

東北各地における復興および地域再生の現況調査  
～仮設商店街の地域再生における役割・宮城県本吉郡南三陸町の現況調査～

実査日：平成 25 年 5 月 5 日

報告者：財団法人都市化研究公室研究員岩間真二

## 1. はじめに

平成 23 年 3 月 31 日に起った東日本大震災から 2 年が過ぎ 3 回目の春を迎えている。復興への道のりは始まったところであり、ようやく生活再建へ歩みだしたところである。発災当時に比べ報道等の情報量が少なくなっている中、生活再建への道のりが見えにくくなってきている。

本稿では、南三陸町への実地見学および、仮設商店街である「南三陸さんさん商店街」の関係者へのインタビューを通して地域再生に向けた状況をレポートする。



高台より志津川湾を望む

## 2. 南三陸町について

### ● 概要

宮城県本吉郡南三陸町は、「南三陸町は、宮城県の北東部、本吉郡の南端に位置します。東は太平洋に面し、三方を標高 300～500m の山に囲まれており、海山が一体となって豊かな自然環境を形成しています。また、沿岸部はリアス式海岸特有の豊かな景観を有し、南三陸金華山国定公園の一角を形成しています。（南三陸町ホームページより）」平成 17 年志津川町と歌津町が合併してできた町である。人口は住民基本台帳ベースで取材時の平成 25 年 4 月末現在においておよそ 15,000 人、震災前の平成 23 年 2 月末時点では約 17,600 人である。

東日本大震災において死者約 600 名、行方不明約 200 名、住宅被害は半壊以上約 3300 戸（当時世帯数の 60%強）他公共施設等多大な被害を受けた。当地で運行されていた気仙沼線も甚大な被害を受け、現在 BRT（バス・ラピッド・トラン

ジット (bus rapid transit) にて運行されている。

主要な集落としては町役場等のあった志津川地区および歌津地区の 2 か所が中心となっている。志津川湾を中心としてカキ、ホヤ等の養殖業が盛んである。



BRT 志津川駅



被災した防災庁舎



港の被災状況

### 3. 仮設商店街

- 仮設商店街の状況

南三陸町には仮設商店街が 2 か所設置されており歌津地区の伊里前福幸商店街および、志津川地区のさんさん商店街となっている。

伊里前福幸商店街は主に生活用品等の品ぞろえを中心とした地域密着型となっており、後述するさんさん商店街はそれに加え飲食を中心とした観光向けの商店もミックスされていることが特徴となっている。



伊里前福幸商店街

- 南三陸さんさん商店街

南三陸サンサン商店街は、震災後約 1 年たった 2012 年 2 月 25 日にオープンしている役 30 店舗が営業している。業種としては衣料品、電化製品などの生活用品店、海産品、野菜、酒類等の食料品店、飲食店、接骨院、美容院等のサービス業のほか南三陸町観光協会などで構成されている。



南三陸さんさん商店街入り口

南三陸さんさん商店街の山内氏へヒアリングによると、観光客を意識した商店構成になるようになっており、飲食業を中心として回遊できるような配置を心掛けたということである。山内氏は本業では海鮮を扱っているが、当所では酒類を扱っている。これは酒類を扱っている店がなかったため、テナントミックス上そ

うしたとのこと。

平日は、ヒアリング当時で感覚的に地元の人が6割ほどで、土日等は観光客が多いとのこと。季節的には冬場の12月～2月ぐらいは客足が少ないとのことである。今後は本設の商店街に向けて検討を行っていくとのことである。

さて、さんさん商店街では季節ごとの海鮮丼を「南三陸キラキラ丼」として各飲食店共通のメニューとして取扱い盛り上げている。当日も「うに丼」の提供期間である。キラキラうに丼（5月～8月）キラキラ春つげ丼（3月～4月）キラキラいくら丼（11月～2月）と季節ごとに異なるメニューを出している。



価格的には2000円前後となっており、主に観光客向けのメニューとなっている。また当日はいわゆるゴールデンウィークということもあり、汐風まつりと題してイベントを行っている。商店街の中央部はフードコートのようになっており、店舗外でも飲食ができるようになっている。



南三陸さんさん商店街は、他の仮設商店街に比べて比較的的成功しているといわれているが、比較的仙台から近い立地ということ、観光客に的を絞ったメニュー開発、商店構成、継続的なイベントなど地域の努力と適切な戦略によるところが大きいと考えられる。



商店街の様子



商店街の様子

#### 4. おわりに

南三陸町では、震災による津波で海岸沿いの市街地は壊滅状態になっており、今後復興計画に基づき様々な方策で復興していくものと思われる。

津波災害ということもあり、土地にかさ上げ、高台移転、防潮堤の構築など、土木的な手当てにより土地そのものの防災性能の向上策が必要になってくるため、阪神淡路大震災の復興プロセスのように早期に建築工事を開始するということは難しくそのことが、復興プロセスを根本的に遅らせている。現在においても阪神淡路大震災の復興事業がいまだ完了していないことを考えれば、事業完了はともかく市街地として機能するまでに多くの時間を要することは容易に想像できる。

そのことを踏まえた上で仮設商店街は地域の消費経済、コミュニティを支えるものであることはもちろん、今後の復興において必要な商機能の維持のため必要なものであることは他の災害の仮設商店街と変わらないが、復興プロセスが長期化することを考えれば、継続性という面で観光客という外部経済の導入は一つの解ではないかと思われる。

現状では成功と言える本事例ではあるが、いずれ仮設から脱却しないといけなものは確かであるので、今後本格的な復興に向けてどのようなプロセスを踏んで、本格的な復興と地域経済を持続していくのか、復興におけるモデルとして今後とも注視していく必要がある。